

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第37期) 至 平成25年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(E01504)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	109
(3) その他	113
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第37期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄二
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	54,533	36,761	54,213	53,528	55,031
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△5,717	△3,073	3,944	4,577	5,356
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△8,527	△3,669	5,111	3,320	4,191
包括利益 (百万円)	—	—	4,336	3,317	7,000
純資産額 (百万円)	27,401	23,848	28,158	29,718	36,033
総資産額 (百万円)	84,351	72,767	79,510	92,993	95,041
1株当たり純資産額 (円)	516.38	449.54	534.25	589.28	715.26
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△170.15	△74.11	103.23	67.07	83.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	30.6	33.3	31.9	37.9
自己資本利益率 (%)	—	—	21.0	11.8	12.8
株価収益率 (倍)	—	—	4.39	6.75	6.78
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,935	7,256	3,216	9,245	2,766
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△7,088	△693	△167	△5,295	△4,776
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,605	△9,437	△1,965	6,809	△1,163
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	18,693	15,804	16,615	27,316	25,514
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	3,158	2,575	2,793 (642)	2,956 (687)	2,921 (517)

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第37期は、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。

3. 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	14,614	12,090	22,012	20,268	32,181
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,960	△1,678	3,410	1,345	2,616
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,736	△2,002	4,919	769	2,356
資本金 (百万円)	20,775	20,775	20,775	20,775	20,775
発行済株式総数 (株)	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510	53,432,510
純資産額 (百万円)	28,728	24,616	29,539	30,305	32,183
総資産額 (百万円)	58,876	56,025	60,362	66,750	78,487
1株当たり純資産額 (円)	579.55	496.70	596.14	601.79	639.59
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (10.00)	— (—)	6.00 (—)	11.00 (5)	14.00 (6)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	△94.52	△40.44	99.37	15.54	46.82
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	43.9	48.9	45.4	41.0
自己資本利益率 (%)	—	—	16.7	2.6	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	4.56	29.15	12.07
配当性向 (%)	—	—	6.0	70.8	29.9
従業員数 (人)	228	289	279	270	617

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期、第34期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第37期は、平成24年 8月31日をもって権利行使期間が終了したことに伴いストック・オプションが消滅しております。

3. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

4. 第33期、第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和51年8月 横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、放電加工機の開発・製造・販売を開始。
- 昭和51年12月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
- 昭和52年3月 株式会社ピーイーエムを吸収合併。
- 昭和53年12月 横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
- 昭和55年6月 福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
- 昭和55年8月 米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
- 昭和57年3月 米国にSodick Ltd.を設立。
- 昭和57年6月 横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
- 昭和57年7月 横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
- 昭和57年8月 （旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
- 昭和57年10月 横浜市港北区新横浜に本社を移転。
- 昭和58年3月 ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
- 昭和58年12月 Sodick Inc.がSodick Ltd.を吸収合併。
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
- 昭和62年8月 石川県加賀市に加賀事業所を開設。
- 昭和63年1月 加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
- 昭和63年11月 タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
- 平成元年3月 横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
- 平成元年11月 加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
- 平成3年4月 ジャパックス株式会社に資本参加。
- 平成3年5月 中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
- 平成4年10月 ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
- 平成6年12月 中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
- 平成9年1月 横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
- 平成9年4月 中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
- 平成9年10月 国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
- 平成12年5月 株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（現 株式会社ソディックエフ・ティ）を完全子会社とする。
- 平成13年8月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
- 平成13年11月 上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
- 平成13年12月 世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
- 平成17年12月 連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
- 平成18年7月 中国・福建省に沙迪克（廈門）有限公司を設立。
- 平成18年9月 リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。
- 平成18年12月 福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。
- 平成19年11月 リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG シリーズ」を発表。
- 平成20年11月 連結子会社株式会社ソディックハイテック株式への公開買付けの実施。
- 平成20年11月 ナノマシニングセンタ「AZ250」を発表。
- 平成21年3月 連結子会社株式会社ソディックCPCを吸収合併。
- 平成21年10月 連結子会社株式会社ソディックハイテックを吸収合併。
- 平成21年10月 リニアモータ駆動超精密ワイヤ放電加工機「AP250L」を発表。
- 平成22年5月 LED照明事業の開始。
- 平成23年11月 連結子会社株式会社ソディックプラスチック株式への公開買付けの実施。
- 平成24年3月 株式会社ソディックプラスチック「ISO22000:2005 フードチェーンカテゴリーK」取得。
- 平成24年7月 連結子会社株式会社ソディックプラスチックを吸収合併。
- 平成24年11月 リニアモータ駆動高速・高性能ワイヤ放電加工機「SL シリーズ」、リニアモータ駆動超精密ワイヤ放電加工機「AP650L」を発表。
- 平成25年2月 タイにSodick (Thailand) Co.,Ltd.の第2工場竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社24社で構成されており、放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、プラスチック射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行う精密金型・精密成形事業、麵製造プラント、製麵機などの食品加工機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機のリースや印刷物の制作などのその他で構成され、各事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。また、これらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 工作機械事業（日本）

① 開発・製造拠点

放電加工機、細穴加工機ならびにマシニングセンタの開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）が担当しております。放電加工周辺機器及び放電加工消耗品の開発及び製造は当社及び㈱ソディックエフ・ティが担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機、細穴放電加工機ならびにマシニングセンタの国内販売及び保守サービス、加工技術指導については、当社が担当しております。

(2) 工作機械事業（北・南米）

① 開発・製造拠点

Sodick America Corporation（アメリカ）が、工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売・保守・サービスや加工技術指導については、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を担当しております。

(3) 工作機械事業（欧州）

① 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売及び保守サービスや加工技術指導については、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域を担当しております。

(4) 工作機械事業（中華圏）

① 開発・製造拠点

放電加工機ならびに細穴放電加工機の開発及び製造を、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）、沙迪克（廈門）有限公司（中国）が担当しております。また、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用NC装置のソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売及び保守サービスや加工技術指導については、中華圏の販売会社である沙迪克機電（上海）有限公司（中国）、Sodick (H.K.) Co.,Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd.（台湾）、Sodick Enterprize (S.Z) Co.,Ltd.（中国）、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.（中国）が担当しております。

(5) 工作機械事業（その他アジア）

① 販売・保守サービス拠点

放電加工機ならびにマシニングセンタの販売及び保守サービスや加工技術指導については、当社及びSodick Korea Co.,Ltd.（韓国）が韓国を、Sodick (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）がタイを、Sodick Vietnam Co.,Ltd.（ベトナム）がベトナムを、Sodick Technologies India Private Ltd.（インド）がインド地域を、Sodick Singapore Pte.,Ltd.（シンガポール）、Sodick Technology(M)Sdn Bhd（マレーシア）がその他の東南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。

(6) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

当社、Sodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 及び沙迪克 (厦門) 有限公司 (中国) が射出成形機の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社及びSodick (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)、Sodick Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール)、Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. (台湾)、Sodick (H.K.) Co.,Ltd. (中国香港)、沙迪克機電 (上海) 有限公司 (中国)、Sodick Enterprize (S.Z) Co.,Ltd. (中国)、Sodick Korea Co.,Ltd. (韓国)、Plustech Inc. (アメリカ) 等が射出成形機の販売及び保守サービスを担当しております。

(7) 精密金型・精密成形事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックエフ・ティが金型の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。

② 販売拠点

㈱ソディックエフ・ティが金型、プラスチック成形品の販売を担当しております。

(8) 食品機械事業

① 開発・製造拠点

当社及び沙迪克 (厦門) 有限公司 (中国) が食品加工機械の開発、製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社及び沙迪克 (厦門) 有限公司 (中国) が食品加工機械の販売、保守を担当しております。

(9) 要素技術事業

① 開発・製造拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しております。当社及び沙迪克 (厦門) 機械科技有限公司 (中国) がリニアモータ応用製品の開発及び製造を担当しております。㈱ソディックエフ・ティがセラミックス製品の開発及び製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの販売を担当しております。当社がリニアモータ応用製品の販売を担当しております。㈱ソディックエフ・ティがセラミックス製品の販売を担当しております。

(10) その他

① リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースは㈱ソディックエフ・ティが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、精密金型・精密成形事業、食品機械事業、要素技術事業、その他を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社及び㈱ソディックエフ・ティは各事業を併営しております。

産業機械事業 海外販売・保守サービス 12社

- ・Sodick Singapore Pte.,Ltd. (シンガポール)
- ・Sodick (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)
- ・Sodick (H. K.) Co., Ltd. (香港)
- ・沙迪克機電(上海)有限公司(中国)
- ・Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd. (中国)
- ・Sodick Korea Co., Ltd. (韓国)
- ・Sodick Plustech (Thailand) Co., Ltd. (タイ) ※1
- ・Plustech Singapore Pte., Ltd. (シンガポール) ※1
- ・塑帝精密注塑(香港)有限公司(香港) ※1
- ・塑帝精密注塑(深圳)有限公司(中国) ※1
- ・塑皇国際貿易(上海)有限公司(中国) ※1
- ・Plustech Inc. (アメリカ) ※2

産業機械事業開発・製造・販売
・保守サービス 3社

- ・㈱ソディック
- ・Sodick (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ・沙迪克(厦門)有限公司(中国)

工作機械事業、産業機械事業
資材調達 1社

- ・沙迪克機械科技(上海)有限公司(中国) ※1

要素技術事業 6社

- ・㈱ソディックエフ・ティ
- ・㈱ソディックLED ※1
- ・苏比克(厦門)磁性材料有限公司(中国)
- ・沙迪克(厦門)機械科技有限公司(中国)
- ・㈱クリアーソディック
- ・ソディックオリジナル ※1

その他 3社

損害保険の付保・リース・不動産賃貸等

- ・㈱ソディックエフ・ティ
- ・㈱エス・ディー・アイ ※1
- ・㈱ソディックDAC ※1

工作機械事業開発・製造 9社

- ・㈱ソディックエフ・ティ
- ・㈱SKH ※1
- ・Sodick (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ・S Metal Tech Co., Ltd. (タイ) ※1
- ・蘇州沙迪克特種設備有限公司(中国)
- ・蘇州STK鑄造有限公司(中国) ※1
- ・Sodick America Corporation (アメリカ)
- ・上海沙迪克軟件有限公司(中国)
- ・沙迪克(厦門)有限公司(中国)

株式会社ソディック(連結財務諸表提出会社)
開発・製造・販売

資材調達受託

資材調達受託

製造委託

技術供与
仕入業務
委託

製品販売

製品販売

製品販売

食品機械事業 4社

- ・㈱ソディック
- ・沙迪克(厦門)有限公司(中国)
- ・沙迪克(厦門)機械科技有限公司(中国)
- ・侖カイカエンジ ※1

工作機械・産業機械リース・販売 1社

- ・㈱ソディックエフ・ティ

精密金型・精密成形事業 2社

- ・㈱ソディックエフ・ティ
- ・蘇州凱旋機電元件有限公司(中国) ※2

その他事業開発・製造・販売 1社

- ・㈱ナノテクノロジーリサーチ ※1

工作機械・産業機械事業 国内販売・保守サービス

工作機械事業 海外販売・保守サービス 18社

- ・Sodick Europe GmbH (ドイツ)
- ・Sodick Europe Holding GmbH (ドイツ)
- ・Sodick Deutschland GmbH (ドイツ)
- ・Sodick Europe Ltd. (英国)
- ・Sodick Europe Holdings Ltd. (英国)
- ・Sodick Inc. (アメリカ)
- ・Sodick Holding Corporation (アメリカ)
- ・Sodick Korea Co., Ltd. (韓国)
- ・Sodick Singapore Pte., Ltd. (シンガポール)
- ・Sodick Technologies India Private Ltd. (インド) ※1
- ・Sodick Technology (M) Sdn., Bhd. (マレーシア)
- ・沙迪克機電(上海)有限公司(中国)
- ・Sodick (H. K.) Co., Ltd. (香港)
- ・Sodick (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)
- ・Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd. (中国)
- ・Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (中国)
- ・Sodick Sin Trading (Shanghai) co., Ltd. (中国) ※1
- ・Sodick Vietnam Co., Ltd. (ベトナム) ※1

顧客・代理店

無印	連結子会社	※2	関連会社で持分法非適用子会社
※1	非連結子会社		

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4,5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
株式会社ソディック エフ・ティ (注1)	横浜市 都筑区	百万円 91	放電加工機用消耗材料、成形加工、不動産管理、放電加工機・周辺機器の販売、放電加工消耗品の開発・製造・販売 工業用セラミックスの製造	100	2(1)	短期貸付金	当社からの製品仕入、当社製品及び資産の賃貸借、当社製品の販売・原材料の代行仕入・商品の仕入、原材料の仕入	土地・建物の賃貸借	債務保証	-
株式会社クリアー ソディック	横浜市 都筑区	百万円 180	LEDに関する工業製品の製造・販売	67.11 (26.84)	(1)	長期貸付金	-	-	-	-
Sodick Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 671	北米における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick America Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 900	工作機械用ハードウェア及びソフトウェアの開発	100	1(3)	短期貸付金・長期貸付金	工作機械用NC装置のハードウェア及びソフトウェアの開発	-	-	-
Sodick Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 1,278	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100	-	長期貸付金	-	-	-	-
Sodick Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
上海沙迪克軟件有限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフトウェアの開発	62	1(4)	-	工作機械用ソフトウェアの開発、原材料の代行仕入	-	-	-
沙迪克機電 (上海) 有限公司	中国	千米ドル 2,640	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
蘇州沙迪克特種設備有限公司	中国	千米ドル 8,187	放電加工機、各種産業機器の製造	100	(6)	-	原材料の代行仕入・製品の仕入	-	債務保証	-
Sodick(H.K.) Co., Ltd.	中国香港	千米ドル 2,000	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(2)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick(Taiwan) Co., Lt	台湾	千NTドル 100,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100	1(3)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバーツ 500,000	放電加工機、各種産業機器の製造	100	2(5)	短期貸付金・長期貸付金	当社製品の販売・保守サービス、原材料の代行仕入、製品の仕入	-	債務保証	-
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	2	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-
Sodick Deutschland GmbH	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	-	当社製品の販売・保守サービス	-	-	-

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4, 5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	69 [20]	1(1)	—	—	—	—	—
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 2,050	欧州における事業統括会社	100	—	—	—	—	債務保証	—
Sodick Europe Holdings Ltd.	英国	千ポンド 3,231	欧州における事業統括会社	100	1	—	—	—	—	—
Sodick Enterprise (S. Z) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,840	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	(3)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
沙迪克(厦門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 60,000	放電加工機、各種産業機器の製造、射出成形機の製造、食品加工機械の製造	100	(9)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	債務保証	—
蘇比克(厦門)磁性材料有限公司	中国	千人民币 10,000	磁石の製造・開発・販売・サービス	80	2(4)	—	—	—	—	—
沙迪克(厦門)機械科技有限公司	中国	千米ドル 7,000	食品機械、リニアモータ応用製品の開発・製造・販売	100	1(6)	短期貸付金・長期貸付金	当社製品の販売、原材料の代行仕入	—	—	—
Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	当社商品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Technology (M) Sdn Bhd	マレーシア	千マレーシアリング 2,500	東南アジアにおける当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	1	—	—	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 役員の兼任欄の () 書きの数(外書)は、当社の従業員であります。
3. 議決権所有割合欄の () 書きの数(内書)は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
4. 議決権所有割合欄の [] 書きの数(外書)は、緊密な者の議決権所有割合であります。
5. 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業（日本）	353	(70)
工作機械事業（北・南米）	55	(—)
工作機械事業（欧州）	34	(2)
工作機械事業（中華圏）	951	(65)
工作機械事業（その他アジア）	862	(146)
工作機械事業合計	2,255	(283)
産業機械事業	174	(34)
精密金型・精密成形事業	78	(105)
食品機械事業	106	(10)
要素技術事業	224	(65)
その他	4	(5)
全社（共通）	80	(15)
合計	2,921	(517)

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
617(70)	40.2	14.0	5,619,529

セグメントの名称	従業員数（人）	
工作機械事業	295	(38)
産業機械事業	150	(13)
食品機械事業	98	(6)
要素技術事業	12	(2)
全社	62	(11)
合計	617	(70)

- (注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ347名増加しましたのは、主に、経営資源・人的資源の最大活用と経営環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築を目的として、射出成形機の開発・製造・販売及び食品加工機械の開発・製造・販売を行ってまいりました子会社との合併を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しかったものの、企業の設備投資は下げ止まり、生産活動も持ち直しの動きがみられました。また、新政権の経済政策への期待感から円安・株高が進行するなど、年度末にかけて景況感が大幅に改善しました。海外経済においては、米国経済で緩やかな景気回復が継続したほか、欧州経済でも、キプロス問題などあったものの、くすぶり続けてきた債務危機が最悪期を脱したほか、上半期において減速した中国経済にも下げ止まりの気配が見られました。

このような環境の下、当社グループは経営資源の効率化と経営スピードの向上を図るため、平成24年7月1日付で株式会社ソディックプラステックを吸収合併し、事業セグメントの垣根を越えた組織の再編を行いました。製造面においても、一昨年のタイ洪水からの復興計画の一環として建設したタイの新工場が本格稼働を開始しており、グローバル規模での生産体制の再編に着手いたしました。営業面においては、家電や自動車など幅広い製品の生産拠点となりつつあり、東南アジア地域の主要な工作機械・産業機械市場の一つとして成長が期待されているベトナムに販売現地法人を設立したほか、世界最大級の工作機械の展示会である米国開催「IMTS2012」や日本開催「JIMTOF2012」への出展をはじめ、世界各地で多数の展示会に参加し、積極的な活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比15億3百万円増（2.8%増）の550億31百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比14億74百万円減（26.8%減）の40億21百万円、年度末にかけて急速に進行した円安により為替差益が発生したこともあり経常利益は前年同期比7億78百万円増（17.0%増）の53億56百万円、当期純利益は前年同期比8億70百万円増（26.2%増）の41億91百万円となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

- 工作機械事業（日本） …国内の製造業においては、上半期においてはスマートフォン関連の需要がみられたことに加え、年度末にかけて回復基調で推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比9億42百万円増（7.5%増）の134億33百万円となりました。
- 工作機械事業（北・南米） …北米地区では、医療機器向けや航空機産業、エネルギー産業向けの需要が堅調に推移したことに加え、自動車向けの設備投資が順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比2億76百万円増（7.7%増）の38億55百万円となりました。
- 工作機械事業（欧州） …欧州地域では、債務危機の影響により本格的な回復にはいたっておりませんが、自動車産業など輸出関連分野に手堅い設備投資需要がみられました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比94百万円増（2.0%増）の49億6百万円となりました。
- 工作機械事業（中華圏） …中華圏においては、上半期はスマートフォンやタブレット端末などの精密電子機器から家電、自動車関連向けまで幅広い分野で設備投資が好調でしたが、下半期より景気減速の影響により、需要に一服感がありました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比30億95百万円減（22.4%減）の107億8百万円となりました。
- 工作機械事業（その他アジア） …当地域では、自動車や二輪車向けの設備投資需要が堅調に推移したことに加え、タイの洪水被害からの復興需要が見られました。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比10億32百万円増（33.3%増）の41億37百万円となりました。
- 産業機械事業 …当事業の主力製品である精密射出成形機は、主要な需要先であるLED向けの需要が低調に推移しましたが、スマートフォン、タブレット端末に関する大型の設備投資案件があったため、売上は増加しております。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比46億55百万円増（61.5%増）の122億21百万円となりました。
- 精密金型・精密成形事業 …当事業においては精密コネクタなどの精密成形品の製造を行っております。震災やタイ国の洪水で減少していたハイブリッドカー向けの出荷量が回復傾向にありましたが、当事業の売上高は前連結会計年度比3億32百万円減（11.4%減）の25億73百万円となりました。
- 食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラントなどの開発・製造を行っております。コンビニエンスストア用製品向けの需要が順調でしたが、一部の案件では顧客都合による設備の延期がみられました。また、当事業は受注から納品、検収まで半年以上かかる案件も多いため、四半期単位でみた場合には業績にばらつきが生じやすい傾向があります。上記の結果、当事業の売上高は前連結会計年度比14億73百万円減（44.9%減）の18億9百万円となりました。

- 要素技術事業 …当事業は、モータ及び制御装置の製造販売、セラミックス製品の製造販売、CAD/CAMシステムの販売から構成されております。当事業の売上高は前連結会計年度比5億71百万円減(30.4%減)の13億6百万円となりました。
- その他 …その他は、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。当事業の売上高は前連結会計年度比26百万円減(24.9%減)の79百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少(前年同期比6.6%減)し、当連結会計年度末の残高は255億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億66百万円(前連結会計年度は92億45百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億70百万円、タイ工場の洪水被害に対する保険金等の保険金の受取額29億57百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少34億24百万円、たな卸資産の増加12億32百万円で一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47億76百万円(前連結会計年度は52億95百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億13百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億63百万円(前連結会計年度は68億9百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出6億3百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (日本)	4,664	105.5
工作機械事業 (北・南米)	—	—
工作機械事業 (欧州)	—	—
工作機械事業 (中華圏)	13,325	117.7
工作機械事業 (その他アジア)	12,631	147.0
産業機械事業	11,171	107.1
精密金型・精密成形事業	2,618	56.2
食品機械事業	1,992	59.0
要素技術事業	5,221	101.0
報告セグメント計	51,626	107.6
その他	—	—
合計	51,626	107.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
 3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
食品機械事業	2,470	1,386
合計	2,470	1,386

- (注) 1. 上記以外の事業は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (日本)	23,029	108.5
工作機械事業 (北・南米)	3,863	102.5
工作機械事業 (欧州)	4,935	102.0
工作機械事業 (中華圏)	15,281	90.1
工作機械事業 (その他アジア)	13,771	138.3
産業機械事業	12,297	161.6
精密金型・精密成形事業	2,582	88.6
食品機械事業	1,809	55.1
要素技術事業	3,940	95.6
報告セグメント計	81,511	109.1
その他	254	77.8
合計	81,766	109.0

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のよう考えております。

景気変動の影響について

工作機械・産業機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

原価低減について

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も設計の見直しや更なる重要部材の内製化・共通化を推進するとともに、たな卸資産の適正化や生産工程の再検討、市場環境に柔軟に対応できる国際的な調達ルートの確立など、原価管理の厳格化を進める必要があります。

財務面について

平成25年3月末現在で当社グループの有利子負債（短期借入金、社債及び長期借入金）は、約415億6百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 新規事業に関するリスク

当社グループは、上記(1)にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は63.7%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外生産に対するリスク

上記(3) 為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

(5) 法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一これらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

(6) 競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

(7) 仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入れ先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

(8)災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年10月にタイ国で記録的な洪水が発生し、パトゥムタニ県ナワナコン工業団地に所在する当社グループのタイ工場が洪水の被害を受けましたが、現在、タイ工場は操業再開しております。また、ナワナコン工業団地の隣接地で洪水リスクの少ない土地に新工場を建設し、災害リスクの分散を図っております。

(9)有利子負債のリスク

平成25年3月末現在の有利子負債残高は415億6百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発部門を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントロール開発などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で18億32百万円（工作機械事業（日本）11億13百万円、工作機械事業（中華圏）3億16百万円、工作機械事業（その他アジア）22百万円、産業機械事業1億65百万円、食品機械事業34百万円、精密金型・精密成形事業2百万円、要素技術事業1億77百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

・ワイヤ放電加工機の開発（工作機械事業）

リニアモータ駆動高速・高性能ワイヤ放電加工機の新シリーズとしてSLシリーズを開発し、販売を開始いたしました。SLシリーズは、新型電源と高速加工対応ワイヤ「はやぶさ」の組み合わせにより加工速度が従来比で最大50%向上するなど、圧倒的な加工性能を誇ります。また、タッチパネル方式の新型CNC装置を搭載し、初心者から熟練者まで容易な操作が可能となっております。

・ワイヤ放電加工機の開発（工作機械事業）

超精密プレス金型の製作に定評のある門型構造をベースに、リニアモータ駆動方式とセラミックの多用により、長時間加工における安定的な微細精密加工を実現し、生産性を向上させた精密・中型ワイヤ放電加工機「AP650L」を開発し、販売を開始いたしました。同機種は、大型化傾向にある自動車関連の順送プレス金型の大型化やハイブリッド車用モータコアの金型製作に最適です。

・堅型単動射出成形機の開発（産業機械事業）

液状シリコンによる高輝度LEDやリフレクタ成形に対応するため、型締め力75トンの堅型単動射出成形機「LSR75EHV」を開発し、販売を開始いたしました。

・堅型回転式射出成形機の開発（産業機械事業）

スマートフォンの大型化に伴い需要の高まるシリコン防水シールインサート成形向けに、型締め力100トンの堅型回転式射出成形機「LSR100VRE」を開発し、販売を開始いたしました。

・麺茹で装置の開発（食品機械事業）

季節に応じた多様な種類の麺生産が可能な麺茹で設備として、多種類のうどん（袋麺／量販店舗向け）の生産が可能で生産食数も容易に変更が可能な「LG釜」、生産種類の切り替え時のメンテナンスが簡便な「反転釜」を開発し、納入いたしました。

・回転装置用ダイレクトドライブモータの開発（要素技術事業）

工作機械の加工槽内に取り付け、工作機械の各軸と同期して動作することにより、旋削加工、切削加工、穴開け加工などより高度な加工を可能にする工作機械向けダイレクトドライブモータを開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)[業績]」をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1)景気動向が当社グループにあたえる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業や高い成長性が見込まれるLED照明分野に取組むなど、事業基盤の安定を図っております。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの成長市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、競争力のある製品を投入しシェアアップを図るとともに、既存の納入機ユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、更新需要の取り込みや周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かしたシリコン射出成形機に代表されるような高付加価値の製品開発に積極的に取組み、収益力の強化に努めてまいります。一方、インドなどに代表される成長市場においては、市場の成長に応じた製品の投入と市場の拡大に合わせた拠点整備、成長市場のニーズを反映した機種を開発を行い、積極的なシェアの獲得に取組んでまいります。また、当社グループはリニアモーターやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

上記「（3）経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少（前年同期比6.6%減）し、当連結会計年度末の残高は255億14百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、27億66百万円（前連結会計年度は92億45百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億70百万円、タイ工場の洪水被害に対する保険金等の保険金の受取額29億57百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少34億24百万円、たな卸資産の増加12億32百万円で一部相殺されています。

投資活動の結果使用した資金は、47億76百万円（前連結会計年度は52億95百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億13百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、11億63百万円（前連結会計年度は68億9百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出6億3百万円によるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計）は415億6百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加し、950億41百万円となりました。主な要因は、主力製品である放電加工機の新型機への移行に伴いたな卸資産が増加したことや、タイの新工場建設や厦門工場の設備投資により固定資産が増加したこと、前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億68百万円減少し、590億7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少23億79百万円や前受金の減少23億4百万円等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益41億91百万円等の計上により、前連結会計年度末に比べ63億15百万円増加し、360億33百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、37.9%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの業績は、製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。近年では、中国やインドネシアなどのASEAN諸国の経済成長を背景にアジア地域の設備投資需要は伸びており、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループでは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充するほか、要素技術事業で新たな顧客を獲得し、景気変動リスクの低減を図るとともに、国内市場中心で海外展開の余地が大きい産業機械事業の海外進出を推進するなど、特定の業種や地域の需要環境に依存しない、安定した収益構造を目指してまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスが急速に市場が拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。生産体制については、東日本大震災やタイの洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、生産能力の分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各報告セグメントにおきまして設備の更新を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業（日本）におきましては、㈱ソディック、及び、㈱ソディックエフ・ティにおける放電加工機の生産性向上のための製造設備の増設を中心に7億80百万円の資本的支出を行いました。

工作機械事業（北・南米）におきましては、Sodick Inc.における販売向上を目的とした設備の増設を中心に8百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（欧州）におきましては、Sodick Europe Ltd.における販売向上を目的とした設備の増設を中心に15百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（中華圏）におきましては、蘇州沙迪克特種設備有限公司、上海沙迪克軟件有限公司、及び、沙迪克（厦門）有限公司における放電加工機の生産性向上のための設備の増設を中心に3億39百万円の資本的支出を行ないました。

工作機械事業（その他アジア）におきましては、Sodick (Thailand) Co., Ltd.における洪水被害の復旧のための製造設備の修繕及び更新を中心に34億59百万円の資本的支出を行ないました。

産業機械事業におきましては、㈱ソディック、及び、沙迪克（厦門）有限公司における射出成形機の生産能力増強のため、製造設備の増設を中心に74百万円の資本的支出を行いました。

精密金型・精密成形事業におきましては、㈱ソディックエフ・ティにおける合成樹脂加工製品の製造設備の更新を中心に6億48百万円の資本的支出を行いました。

食品機械事業におきましては、㈱ソディックにおける食品機械製造設備の増設などを中心に21百万円の資本的支出を行いました。

要素技術事業におきましては、沙迪克（厦門）機械科技有限公司におけるモーター生産のための製造設備の更新を中心に78百万円の資本的支出を行いました。

その他におきましては、㈱ソディックエフ・ティにおけるリースのための設備の更新を中心に1百万円の資本的支出を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成25年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)			
本社、技術・研修センター（横浜市都筑区）	全社、工作機械事業（日本）	管理及び研究開発設備	607	62	23	15,644.13	2,529	—	3,219	117
福井事業所（福井県坂井市坂井町）	工作機械事業（日本）	工作機械生産設備	1,059	176	62	49,090.50 (32,185)	173	101	1,551	121
加賀事業所（石川県加賀市）	産業機械事業、食品機械事業、要素技術事業	産業機械、リニアモータ応用製品、食品機械生産設備	1,196	393	17	98,638.66	533	96	2,232	179
白山工場（石川県白山市）	食品機械事業	食品機械生産設備	65	22	3	10,498.98	272	6	369	57

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
株式会社ソディックエフ・ティ	EWS事業部・工場（宮崎県宮崎市）	工作機械事業（日本）	工作機械用消耗品の生産設備	806	506	12	—	—	—	1,324	51
株式会社ソディックエフ・ティ	金型成形事業部・工場（宮崎県宮崎市）	精密金型・精密成形事業	精密金型・精密成形品の製造設備	307	81	11	12,986.97	124	—	522	27
株式会社ソディックエフ・ティ	金型成形事業部・工場（宮崎県西諸県郡高原町）	精密金型・精密成形事業	精密金型・精密成形品の製造設備	136	78	5	29,013.56	84	0	302	47
株式会社ソディックエフ・ティ	EMG事業部・工場（石川県加賀市）	要素技術事業	機械部材用セラミック・セラミックス応用製品生産設備	272	190	16	13,230.53	108	—	587	52

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械事 業(その他 アジア)、 産業機械事 業	工作機械生 産設備、産 業機械生 産設備	440	1,469	30	96,439.00	172	167	2,281	687
Sodick (Thailand) Co.,Ltd.	工場 (タイ・チ ュムヌムサ ップ)	工作機械事 業(その他 アジア)	工作機械生 産設備	731	345	8	59,314.00	494	0	1,580	100
蘇州沙迪克 特種設備有 限公司	本社・工場 (中国・江 蘇省)	工作機械事 業(中華 圏)	工作機械生 産設備	456	363	8	-	-	-	828	187
沙迪克(厦 門)有限公 司	本社・工場 (中国・福 建省)	工作機械事 業(中華 圏)、産業 機械事業、 食品機械事 業	工作機械、 産業機械、 食品機械生 産設備	2,136	1,032	4	-	-	-	3,173	412

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資計画については、原則として報告セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所 名	所在地	セグメント の名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社ソデ ィックエフ・ ティ	金型成形 事業部・ 工場 (宮崎県 宮崎市)	精密金型・ 精密成形事 業	精密金型・ 精密成形品 の製造設備	災害リスク 回避、効率 化	982	600	自己資金及 び借入金	平成24年 9月	平成25年 5月	生産能力 20%増加

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月29日 (注)	—	53,432,510	—	20,775	△1,070	5,876

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	30	184	115	13	14,192	14,554	—
所有株式数 (単元)	—	82,578	5,919	33,076	62,687	235	349,351	533,846	47,910
所有株式数の 割合(%)	—	15.47	1.11	6.20	11.74	0.04	65.44	100	—

(注) 自己株式3,113,112株は「個人その他」に31,131単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,278	6.13
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,113	5.82
古川 利彦	神奈川県横浜市神奈川区	1,195	2.23
有限会社ティ・エフ	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,150	2.15
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	1,072	2.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16-13)	861	1.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番 2号	850	1.59
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	726	1.35
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番 26号	700	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	683	1.27
合計	—	13,630	25.51

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)株式会社	3,278千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)株式会社	683千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,113,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,271,500	502,715	同上
単元未満株式	普通株式 47,910	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	502,715	—

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,113,100	—	3,113,100	5.82
計	—	3,113,100	—	3,113,100	5.82

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	531	210,094
当期間における取得自己株式	124	71,533

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,113,112	—	3,113,236	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D O E）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	301	6
平成25年6月27日 定時株主総会決議	402	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	585	385	596	732	633
最低(円)	125	130	207	309	285

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	330	377	406	475	519	633
最低(円)	285	303	347	386	452	495

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	古川 利彦	昭和15年3月26日生	昭和51年8月 当社設立と同時に取締役社長に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取締役会長に就任 平成16年12月 当社名誉会長に就任 平成18年4月 株式会社ソディック新横（現 株式会社ソディックエフ・ティ）取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディックハイテック取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横（現 株式会社ソディックエフ・ティ）取締役会長に就任 平成21年6月 当社取締役会長に就任（現） 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役会長に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役相談役に就任 平成23年2月 株式会社ソディックLED取締役社長に就任 平成23年6月 株式会社ソディックエフ・ティ取締役社長に就任（現）	(注) 2、5	1,195
取締役副会長 (代表取締役)	—	藤原 克英	昭和24年7月31日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年4月 当社海外本部第二部長に就任 昭和63年9月 当社戦略物資管理室長兼海外本部業務部長に就任 平成元年7月 当社特許室長に就任 平成16年4月 当社管理本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成18年7月 当社常務取締役 管理担当兼知的財産担当に就任 平成20年12月 当社取締役社長に就任 平成24年6月 当社取締役副会長に就任（現）	(注) 2	150
取締役社長 (代表取締役)	—	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年6月 当社生産本部エレクトロニクス技術部長に就任 平成11年7月 当社研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp. 取締役社長に就任（現） 平成16年4月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成20年6月 当社常務取締役 研究開発担当に就任 平成22年4月 当社商品技術担当に就任 平成22年6月 当社専務取締役に就任 平成24年6月 当社取締役社長に就任（現）	(注) 2	103
専務取締役	管理・総合 企画担当	古川 健一	昭和47年8月5日生	平成11年8月 当社入社 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役社長に就任 平成19年12月 当社財務部長に就任 平成20年4月 当社総合企画本部長に就任（現） 平成20年6月 当社取締役に就任 平成22年6月 当社常務取締役に就任 平成24年6月 当社専務取締役に就任（現）	(注) 2、5	322

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	工作機械・ 産業機械 販売担当	高木 圭介	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年8月 当社大阪支店長に就任 平成6年1月 Sodick Inc. 取締役社長に就任 平成9年7月 当社海外営業部長に就任 平成13年6月 当社取締役 営業統括本部海外担当 に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC取締役 副社長に就任 平成16年11月 沙迪克機電(上海)有限公司董事 長に就任 平成21年3月 当社亜細亜営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役 亜細亜営業担当 に就任 平成22年4月 当社営業統括担当に就任 平成22年6月 当社専務取締役に就任(現) 平成24年6月 当社工作機械・産業機械販売担当 に就任(現)	(注)2	113
専務取締役	放電加工機 事業担当	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年7月 株式会社ソディックエンジニアリ ング取締役に就任 平成16年6月 同社常務取締役に就任 平成18年4月 同社取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ソディックハイテック常 務取締役に就任 平成21年1月 当社国内営業本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 平成22年4月 当社営業本部長に就任 平成24年6月 当社専務取締役 放電加工機事業 担当に就任(現)	(注)2	100
専務取締役	射出成形機 事業担当	藤川 操	昭和24年6月6日生	昭和51年8月 当社入社 昭和56年2月 当社福井工場長に就任 昭和62年6月 当社取締役 EDW事業部長に就任 平成4年7月 株式会社ソディックプラスチック 取締役社長に就任 平成21年9月 当社顧問に就任 平成22年6月 株式会社ソディックプラスチック 取締役社長に就任 平成24年6月 当社専務取締役 射出成形機事業 担当に就任(現)	(注)2	33
常務取締役	食品機械 事業担当	大迫 健一	昭和21年8月13日生	平成元年 株式会社トム取締役社長に就任 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役 会長に就任 平成21年1月 株式会社ソディック新横(現 株 式会社ソディックエフ・ティ)理 事に就任 平成21年7月 同社トム事業部長に就任 平成21年9月 株式会社ソディックプラスチック 取締役副社長 トム事業部担当に 就任 平成24年6月 当社常務取締役 食品機械事業担 当に就任(現)	(注)2	60
常務取締役	マシニング センター 事業担当	佐野 定男	昭和25年9月1日生	平成4年7月 当社入社 平成5年10月 株式会社ケイ・エッチ・エス取締 役に就任 平成15年2月 当社研究開発本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 株式会社ソディックプラスチック 専務取締役 Gモーション事業部 担当に就任 平成24年6月 当社常務取締役 マシニングセン ター事業担当に就任(現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注) 3	13
監査役		大木 國男	昭和16年3月15日生	昭和43年9月 尾澤修治公認会計士共同事務所入所 昭和45年10月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 昭和59年10月 公認会計士大木國男会計士事務所開設(現) 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 1、3	—
監査役		下山 和人	昭和34年12月29日生	昭和58年4月 税理士下山貞男事務所入所(現) 平成16年4月 学校法人高根学園理事に就任(現) 平成16年6月 株式会社アネッツ社外取締役就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年12月 社会福祉法人たかね福祉会理事に就任(現) 平成23年6月 株式会社ソディックLED監査役に就任(現) 平成25年4月 株式会社ソディックエフ・ティ監査役に就任(現)	(注) 1、3	—
監査役		奥山 富夫	昭和23年4月15日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和56年4月 同行ロンドン支店 支店長代理主査に就任 平成元年12月 同行ニューヨーク支店副支店長に就任 平成10年6月 同行市場事務部長に就任 平成14年7月 横浜エレベータ株式会社入社 渉外部長に就任 平成25年6月 当社監査役に就任(現)	(注) 1、4	—
計						2,101

(注) 1. 監査役大木國男、下山和人及び奥山富夫は、社外監査役であります。

(注) 2. 平成24年6月28日開催の第36回定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 3. 平成23年6月29日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 4. 平成25年6月27日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5. 専務取締役古川健一は、代表取締役会長古川利彦の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

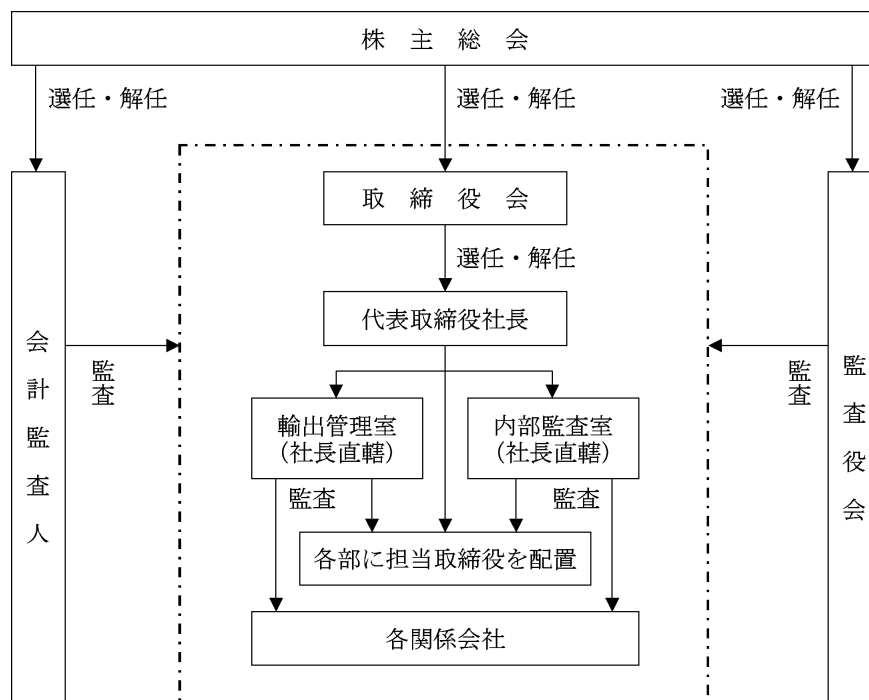
①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行い、監査役会により業務執行の監視を行っています。

当社の役員構成は、平成25年6月27日現在、取締役9名及び監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社運営管理規程」のもと、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議及び当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

監査役会は平成25年6月27日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されています。社外監査役は社外の独立した立場からの視点を取締役会に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。

現状の体制につきましては、取締役による相互チェックや監査役による監査並びに監査役が会計監査人と連携を図る体制により、適正な業務執行及び監督が可能であることから採用しており、具体的な関係を図示しますと以下のとおりです。



②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生しましたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、速やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティ、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っています。全社的なリスク管理状況の監視は、経営企画担当部門が行うほか、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（6名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全と経営効率の向上を図るために、内部監査室及び会計監査人の協力のもと、社内各部門及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。また、監査役は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるなどするとともに、会計監査人とも必要に応じて意見・情報交換を行うなど連携を図りながら厳正な監査を遂行しています。なお、監査役 大木國男は、公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久保幸年氏及び岩田亘人氏であり、三優監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

3. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監査を実施することを目的として社外監査役3名（平成25年6月27日現在）選任しており、そのサポート体制として、監査役会において監査状況報告を行うとともに、必要に応じて取締役から業務の遂行状況に関する報告の機会を設けております。なお、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

4. 役員報酬等

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	299	299	—	—	—	16名
監査役 (うち社外監査役)	27 (14)	27 (14)	—	—	—	4 (3)
計	326	326	—	—	—	20

(注) 1. 上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

 使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）

 4名 13百万円

2. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は1名3百万円です。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

②役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第37回定時株主総会において年額400百万円、平成19年6月開催の第31回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額40百万円と決議いただいております。なお、当社は役員報酬の算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5. 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,515百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	598	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	217	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	111	友好関係の維持
三菱鉛筆(株)	75,100	108	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	92	企業間取引等の強化
(株)東京海上ホールディングス	37,300	84	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	62	企業間取引等の強化
Cho Ei Ltd.	1,155,000	45	企業間取引等の強化
オーニック(株)	100	19	企業間取引等の強化
(株)エヌシーネットワーク	220	15	企業間取引等の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
プレス工業(株)	1,071,000	521	企業間取引等の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,391,100	264	企業間取引等の強化
三菱鉛筆(株)	75,100	127	友好関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	127	企業間取引等の強化
(株)サカタのタネ	96,600	118	友好関係の維持
(株)東京海上ホールディングス	37,300	98	企業間取引等の強化
(株)北國銀行	200,000	78	企業間取引等の強化
Cho Ei Ltd.	1,155,000	36	企業間取引等の強化
オーニック(株)	100	19	企業間取引等の強化
第一生命保険(株)	127	16	企業間取引等の強化

③保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

④保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

6. 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

8. 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、責任を免除することができる旨を定款に定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	80	—	80	—
連結子会社	30	—	4	—
計	110	—	84	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO. に対して、監査証明業務に基づく報酬等6百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等3百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克 (厦門) 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO CHINA SHU LUN PAN CPA MANAGEMENT CO., LTD. に対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO. に対して、監査証明業務に基づく報酬等6百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等1百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等4百万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克 (厦門) 有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO CHINA SHU LUN PAN CPA MANAGEMENT CO., LTD. に対して、監査証明業務に基づく報酬等2百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき5,600時間とし、監査契約締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※3	28,034	※3	25,533
受取手形及び売掛金	※11	12,725	※11	12,927
割賦売掛金		19		5
商品及び製品		5,325		5,554
仕掛品		4,905		6,097
原材料及び貯蔵品		8,706		9,724
繰延税金資産		828		889
その他		3,185		2,154
貸倒引当金		△193		△198
流動資産合計		63,536		62,688
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※3	18,804	※3	19,114
機械装置及び運搬具		11,727		13,347
工具、器具及び備品		2,690		2,695
土地	※3	6,816	※3	6,937
リース資産		915		556
建設仮勘定		589		948
減価償却累計額		△19,134		△20,142
有形固定資産合計		22,408		23,458
無形固定資産				
のれん		2,632		2,433
その他		894		1,150
無形固定資産合計		3,527		3,583
投資その他の資産				
投資有価証券	※4	2,593	※4	3,199
長期貸付金		303		307
その他	※3,4	983	※4	2,140
貸倒引当金		△358		△337
投資その他の資産合計		3,521		5,310
固定資産合計		29,456		32,352
資産合計		92,993		95,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※11	10,888	※11	8,508
短期借入金	※3,8,10	16,083	※3,8,10	5,604
1年内返済予定の長期借入金	※3,6,7,9	6,132	※3,6,7,9	10,017
1年内償還予定の社債	※3	14		14
未払金		1,644		1,652
未払法人税等		225		460
製品保証引当金		247		266
品質保証引当金		7		6
賞与引当金		465		544
ポイント引当金		1		16
その他		6,188		3,828
流動負債合計		41,899		30,919
固定負債				
社債	※3	44		30
長期借入金	※3,6,7,9	19,065	※3,6,7,9	25,840
退職給付引当金		1,047		892
役員退職慰労引当金		31		38
製品保証引当金		89		140
債務保証損失引当金		14		—
資産除去債務		220		224
その他		862		921
固定負債合計		21,376		28,088
負債合計		63,275		59,007
純資産の部				
株主資本				
資本金		20,775		20,775
資本剰余金		5,879		5,879
利益剰余金		6,891		10,435
自己株式		△1,694		△1,695
株主資本合計		31,851		35,395
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		206		400
為替換算調整勘定		△2,405		195
その他の包括利益累計額合計		△2,198		595
新株予約権		23		—
少数株主持分		41		42
純資産合計		29,718		36,033
負債純資産合計		92,993		95,041

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		53,528		55,031
売上原価	※1,3	35,957	※1,3	38,296
売上総利益		17,570		16,734
割賦販売未実現利益戻入額		6		5
差引売上総利益		17,576		16,740
販売費及び一般管理費				
人件費	※2	5,077	※2	5,315
貸倒引当金繰入額		33		△25
のれん償却額		166		199
ポイント引当金繰入額		1		14
その他	※3	6,801	※3	7,216
販売費及び一般管理費合計		12,080		12,719
営業利益		5,495		4,021
営業外収益				
受取利息		61		72
受取配当金		48		36
為替差益		—		1,713
スクラップ売却益		77		62
その他		258		203
営業外収益合計		446		2,089
営業外費用				
支払利息		642		639
為替差損		370		—
シンジケートローン手数料		212		—
その他		139		115
営業外費用合計		1,364		754
経常利益		4,577		5,356
特別利益				
固定資産売却益	※4	36	※4	27
投資有価証券売却益		—		8
受取保険金	※8	2,590	※8	2,957
その他		23		90
特別利益合計		2,649		3,083
特別損失				
固定資産売却損	※5	20	※5	2
固定資産除却損	※6	60	※6	112
投資有価証券評価損		38		147
減損損失	※7	29	※7	2,487
災害による損失	※8	2,598	※8	484
その他		6		33
特別損失合計		2,753		3,268
税金等調整前当期純利益		4,473		5,170
法人税、住民税及び事業税		703		1,003
法人税等調整額		519		△31
法人税等合計		1,223		972
少数株主損益調整前当期純利益		3,250		4,198
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△70		7
当期純利益		3,320		4,191

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,250	4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	193
為替換算調整勘定	△111	2,608
その他の包括利益合計	※1,2 67	※1,2 2,801
包括利益	3,317	7,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,371	6,985
少数株主に係る包括利益	△53	14

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
当期首残高	5,879	5,879
当期変動額		
自己株式の処分	△74	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	74	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,879	5,879
利益剰余金		
当期首残高	4,181	6,891
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△74	—
剰余金の配当	△544	△603
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△41	△35
当期純利益	3,320	4,191
連結範囲の変動	49	△7
当期変動額合計	2,709	3,544
当期末残高	6,891	10,435
自己株式		
当期首残高	△2,135	△1,694
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	440	—
当期変動額合計	440	△0
当期末残高	△1,694	△1,695
株主資本合計		
当期首残高	28,701	31,851
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△41	△35
当期純利益	3,320	4,191
連結範囲の変動	49	△7
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
当期変動額合計	3,149	3,544
当期末残高	31,851	35,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	27	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	193
当期変動額合計	179	193
当期末残高	206	400
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,277	△2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	2,600
当期変動額合計	△128	2,600
当期末残高	△2,405	195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,249	△2,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	2,794
当期変動額合計	51	2,794
当期末残高	△2,198	595
新株予約権		
当期首残高	23	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	23	—
少数株主持分		
当期首残高	1,682	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,640	0
当期変動額合計	△1,640	0
当期末残高	41	42
純資産合計		
当期首残高	28,158	29,718
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△41	△35
当期純利益	3,320	4,191
連結範囲の変動	49	△7
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,589	2,771
当期変動額合計	1,560	6,315
当期末残高	29,718	36,033

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,473	5,170
減価償却費	2,121	2,204
のれん償却額	166	199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△271	△38
受取利息及び受取配当金	△109	△109
支払利息	642	639
為替差損益 (△は益)	97	△793
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	47	170
固定資産除売却損益 (△は益)	44	87
減損損失	29	2,487
災害損失	2,598	484
売上債権の増減額 (△は増加)	1,288	741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,189	△1,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082	△3,424
未払金の増減額 (△は減少)	△51	△305
前受金の増減額 (△は減少)	1,921	△2,441
その他	△3,177	△2,734
小計	7,713	1,107
利息及び配当金の受取額	103	115
利息の支払額	△641	△638
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△519	△774
保険金の受取額	2,590	2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,245	2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△711	△78
定期預金の払戻による収入	—	775
有形固定資産の取得による支出	△2,498	△4,713
有形固定資産の売却による収入	183	51
無形固定資産の取得による支出	△229	△393
投資有価証券の取得による支出	△804	△1,001
投資有価証券の売却による収入	12	825
関係会社株式の取得による支出	△2,244	△128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △475
貸付けによる支出	△42	△64
貸付金の回収による収入	968	382
その他	70	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△4,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,084	△11,030
長期借入れによる収入	8,942	18,000
長期借入金の返済による支出	△4,376	△7,336
社債の償還による支出	△734	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△247	△101
配当金の支払額	△544	△603
少数株主への配当金の支払額	△96	△7
その他	△218	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,809	△1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	1,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,664	△1,772
現金及び現金同等物の期首残高	16,615	27,316
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△29
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,316	※1 25,514

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数24社 (名称は下記)

株式会社ソディックエフ・ティ
株式会社クリアーソディック
Sodick Holding Corporation
Sodick Inc.
Sodick Europe GmbH
Sodick Europe Holding GmbH
Sodick Deutschland GmbH
Sodick Europe Ltd.
Sodick Europe Holdings Ltd.
Sodick Singapore Pte., Ltd.
Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.
上海沙迪克軟件有限公司
沙迪克機電(上海)有限公司
蘇州沙迪克特種設備有限公司
沙迪克(厦門)有限公司
蘇比克(厦門)磁性材料有限公司
沙迪克(厦門)機械科技有限公司
Sodick (H. K.) Co., Ltd.
Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd.
Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd.
Sodick (Taiwan) Co., Ltd.
Sodick America Corporation
Sodick (Thailand) Co., Ltd.
Sodick Korea Co., Ltd.

当連結会計年度において株式会社ソディック国際物流は清算したため、蘇州凱旋機電元件有限公司は持分を一部譲渡し持分比率が低下したため、株式会社ソディックDACは重要性が低下したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

また、株式会社ソディックプラスチックは、株式会社ソディックを存続会社とする吸収合併をしたため、塑皇科機股份有限公司は、Sodick (Taiwan) Co., Ltd. を存続会社とする吸収合併をしたため、それぞれ連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ソディックLED

Sodick Technologies India Private Limited

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社ソディックLED及びSodick Technologies India Private Limitedであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社24社のうち、8社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、沙迪克（厦門）有限公司、蘇比克（厦門）磁性材料有限公司、沙迪克（厦門）機械科技有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

並びに仕掛品……主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

③リース資産

所有権移転外ファイ

ナンス・リース取引

に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金
 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 製品保証引当金
 当社及び一部の連結子会社は製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。
- ⑥ 品質保証引当金
 当社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。
- ⑦ ポイント引当金
 当社は顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 割賦販売の収益計上基準
 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。
- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法…金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引
 b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利
- ③ ヘッジ方針
 当社及び一部の連結子会社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた6,189百万円は、「ポイント引当金」1百万円「その他」6,188百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた6,802百万円は、「ポイント引当金繰入額」1百万円「その他」6,801百万円として組替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた76百万円は、「その他」258百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1.

前連結会計年度（平成24年3月31日）

リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より30百万円の手形を預かっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より24百万円の手形を預かっております。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出為替手形割引高	157百万円	126百万円
受取手形裏書譲渡高	0	—

※3. 担保に供している資産

前連結会計年度（平成24年3月31日）

①借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。

現金及び預金	7百万円
建物及び構築物	3,661
土地	3,883
投資その他の資産 その他	20
	<u>7,571</u>

上記物件について、短期借入金1,770百万円、1年内返済予定の長期借入金5,046百万円、長期借入金7,013百万円、1年内償還予定の社債14百万円、社債44百万円の担保に供しております。

②その他の資産

投資その他の資産 その他（定期預金）4百万円は、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金14百万円に係る債務保証に対する担保として提供しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。

現金及び預金	8百万円
建物及び構築物	3,555
土地	3,938
	<u>7,501</u>

上記物件について、短期借入金84百万円、1年内返済予定の長期借入金5,019百万円、長期借入金6,165百万円の担保に供しております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	170百万円	283百万円
その他（出資金）	149	437

5. 偶発債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

保証先	金額（百万円）	内容
㈱ソディックLED	200	借入債務

なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し14百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

保証先	金額（百万円）	内容
㈱ソディックLED	200	借入債務

※6. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は840百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。
- 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は510百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
- 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。
- 平成22年3月期末日以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

※ 7. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

当社は、平成23年 2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は5,040百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

当社は、平成23年 2月28日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は4,480百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ② 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を 2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成23年 3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成22年 3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※8. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	10,500百万円
借入実行残高	2,278百万円
差引残高	8,221百万円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。
- ④ 各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。

なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当社及び連結子会社5社は、平成23年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

融資枠設定金額	10,500百万円
借入実行残高	1,486百万円
差引残高	9,013百万円

なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分を控除した金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日、及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。
- ④ 各四半期末日におけるトランシェA貸付55億円の借入残高が、各四半期の末日における単体の貸借対照表から計算される経常運転資金を上回らないこと。

なお、「経常運転資金」とは、各四半期末日における単体の貸借対照表に記載される現金及び預金、受取手形、売掛金及び棚卸資産の合計金額より、支払手形及び買掛金の合計金額を引いた金額をいう。

※9. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,650百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年7月29日に当社を保証人、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,430百万円であり、以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されています。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ③ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ④ 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額を、平成23年3月期末日における連結の貸借対照表から計算される自己資本の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

なお、「自己資本の合計金額」とは、連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から少数株主持分の合計金額を控除した金額をいう。

※10. 財務制限条項

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年12月28日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社である株式会社ソディックエフ・ティは、平成23年12月28日に当社を保証人、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより資金調達を行いました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は1,500百万円であり、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

また、保証人の義務について以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期末の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

※11. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	333百万円	383百万円
支払手形	350	42
裏書手形	0	—

(連結損益計算書関係)

※1. たな卸資産評価損

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△64百万円が売上原価に含まれております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△326百万円が売上原価に含まれております。

※2. 人件費に含まれている主要な項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与及び手当	2,869百万円	3,214百万円
退職給付費用	171	138
賞与引当金繰入額	178	208
役員退職慰労引当金繰入額	18	38

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,717百万円	1,832百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	29	25
工具、器具及び備品	0	1
土地	0	—
リース資産	4	—
合計	36	27

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	1
土地	12	—
リース資産	3	—
無形固定資産 その他	2	—
合計	20	2

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	58百万円
機械装置及び運搬具	35	49
工具、器具及び備品	14	4
建設仮勘定	0	—
無形固定資産 その他	—	0
合計	60	112

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、ソフトウェア	9
富山県高岡市	遊休	建物及び構築物、及び土地	18
神奈川県横浜市	遊休	土地	1
合計			29

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の資産は工場用土地・建物として賃貸していましたが、遊休状態になったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

神奈川県横浜市の土地は社宅用地でありましたが、建物の老朽化が進んだため空き部屋の状態が続き、実質遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
石川県白山市	遊休	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他	3
神奈川県横浜市	賃貸	建物及び構築物、土地	460
タイ	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、土地、リース資 産、建設仮勘定、その他	2,023
合計			2,487

当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

石川県白山市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具3百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円であります。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、当連結会計年度から非連結子会社へ工場用土地・建物として貸与を開始しましたが、賃貸料収入の不足により使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物12百万円、土地447百万円であります。

タイにおいて工作機械製造を主な事業とする連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. の事業用資産につきましては、パーツ高による収益の低下や最低賃金引き上げによる人件費の増加、現地企業から調達している材料費や運送費の増加といった要因で使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物及び構築物1,163百万円、機械装置及び運搬具560百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地222百万円、リース資産55百万円、建設仮勘定13百万円、その他2百万円であります。

なお、タイの事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。また、それ以外の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

※8. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失は、タイ国の洪水により、連結子会社の製造工場で発生した、固定資産の除却損395百万円及びたな卸資産の減失損1,904百万円、並びに災害による操業、営業休止期間中の固定費及び災害資産の原状回復費等298百万円であります。

また、当該災害により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しており、受取保険金はその一部が確定したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

災害による損失は、タイ国の洪水により、連結子会社の製造工場で発生した、災害による操業、営業休止期間中の固定費及び災害資産の原状回復費等433百万円及び停電中に稼動した発電機賃貸料51百万円であります。

また、当該災害により被災した固定資産及びたな卸資産に対しては、概ね、損害保険を付保しており、受取保険金はその一部が確定したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	222百万円	118百万円
組替調整額	46	153
計	269	271
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△111	2,597
組替調整額	—	10
計	△111	2,608
税効果調整前合計	158	2,879
税効果額	△90	△77
その他の包括利益合計	67	2,801

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	269百万円	271百万円
税効果額	△90	△77
税効果調整後	178	193
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△111	2,608
税効果額	—	—
税効果調整後	△111	2,608
その他の包括利益合計		
税効果調整前	158	2,879
税効果額	△90	△77
税効果調整後	67	2,801

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式(注)	3,921,080	390	808,889	3,112,581
合計	3,921,080	390	808,889	3,112,581

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少808,889株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株、株式交換による減少808,849株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	247	5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）	3,112,581	531	—	3,113,112
合計	3,112,581	531	—	3,113,112

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加531株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	301	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	301	6	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	402	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	28,034百万円	25,533百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△718	△19
現金及び現金同等物	27,316	25,514

2. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の金額	5百万円	4百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の金額	5	4

(2) 株式譲受に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
出資金売却の対価による株式増加額	－百万円	200百万円

※3. 当連結会計年度に出資金の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の一部売却により蘇州凱旋機電元件有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに蘇州凱旋機電元件有限公司出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	791百万円
固定資産	908
流動負債	△135
固定負債	△235
少数株主持分	△267
株式売却損	△13
蘇州凱旋機電元件有限公司の売却価額	1,048
蘇州凱旋機電元件有限公司現金及び現金同等物	△475
前連結会計年度回収額	△588
当連結会計年度における株式譲受による回収額	△200
当連結会計年度未収入金	△260
差引：売却による支出	△475

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、工作機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、産業機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）、ホストコンピューター（工具、器具及び備品）及び精密金型・精密成形事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) 無形固定資産

主として、産業機械事業における生産管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	15	28
受取利息相当額	△3	△2
リース投資資産	11	25

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	9	5	0	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	16	9	1	—	—	—

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び社債(満期保有目的の債券)は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,034	28,034	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,725		
貸倒引当金 (*1)	△148		
	12,576	12,576	—
(3) 投資有価証券	2,288	2,286	△1
(4) 長期貸付金	303		
貸倒引当金 (*1)	△7		
	295	295	△0
資産計	43,195	43,192	△2
(1) 支払手形及び買掛金	10,888	10,888	—
(2) 短期借入金	16,083	16,083	—
(3) 未払金	1,644	1,644	—
(4) 未払法人税等	225	225	—
(5) 社債 (*2)	58	57	△0
(6) 長期借入金 (*3)	25,198	25,217	19
負債計	54,098	54,117	19
デリバティブ取引 (*4)	(0)	(0)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,034	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,725	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	—	—	800	—
長期貸付金	—	277	13	11
合計	40,759	277	813	11

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,083	—	—	—	—	—
社債	14	14	14	16	—	—
長期借入金	6,132	6,426	4,301	5,239	1,433	1,664
合計	22,229	6,440	4,315	5,255	1,433	1,664

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

また、外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションを限度として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式及び社債（満期保有目的の債券）は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,533	25,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,927		
貸倒引当金 (*1)	△191		
	12,735	12,735	—
(3) 投資有価証券	2,584	2,584	—
(4) 長期貸付金	307		
貸倒引当金 (*1)	△2		
	304	294	△9
資産計	41,158	41,148	△9
(1) 支払手形及び買掛金	8,508	8,508	—
(2) 短期借入金	5,604	5,604	—
(3) 未払金	1,652	1,652	—
(4) 未払法人税等	460	460	—
(5) 社債 (*2)	44	44	0
(6) 長期借入金 (*3)	35,858	36,314	456
負債計	52,127	52,584	456

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,533	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,927	—	—	—
長期貸付金	—	296	3	6
合計	38,461	296	3	6

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,604	—	—	—	—	—
社債	14	14	16	—	—	—
長期借入金	10,017	7,882	8,825	5,020	2,911	1,200
合計	15,636	7,896	8,841	5,020	2,911	1,200

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	501	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300	296	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	300	296	△3
合計		800	798	△1

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	997	445	551
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	997	445	551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	358	503	△144
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	132	184	△51
	小計	490	687	△196
合計		1,488	1,133	354

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,298	639	659
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,006	1,000	6
	小計	2,304	1,639	665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	134	164	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	144	177	△32
	小計	279	341	△62
合計		2,584	1,981	602

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
社債	800	808	8

売却の理由については、資金の有効活用のためであります。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について38百万円（その他有価証券の株式38百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について1億47百万円（その他有価証券の株式1億47百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）商品関連

該当事項はありません。

（2）通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	39	—	41	△1
	ユーロ	495	—	493	1
	合計	534	—	534	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,505	7,472	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）商品関連

該当事項はありません。

（2）通貨関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,235	8,165	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。平成23年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日）

年金資産の額	105,046百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729百万円
差引額	△27,683百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日） 3.85%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082百万円及び資産評価調整加算額5,338百万円並びに財政上の不足金△3,737百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。平成23年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日）

年金資産の額	104,458百万円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612百万円
差引額	△28,154百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成24年3月31日） 3.80%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506百万円及び財政上の不足金2,648百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,796	△1,979
(2) 年金資産	825	1,201
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△971	△777
(4) 未認識数理計算上の差異	△66	△104
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△1,037	△882
(7) 前払年金費用	10	10
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△1,047	△892

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	147	128
(2) 利息費用	32	31
(3) 期待運用収益	△5	△5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8	△16
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	183	137

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理することとしております。)	10年	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	—	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	—	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益 その他	—	23

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	129,500
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	129,500
未行使残(株)	—

(注)平成24年8月31日をもって新株予約権の権利行使期間が終了し消滅しております。

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
権利行使価格(円)	932
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	184

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	165百万円	171百万円
たな卸資産評価損	705	835
賞与引当金	161	153
投資有価証券評価損	44	237
税務上の繰越欠損金	2,484	1,784
退職給付引当金	368	300
未実現利益	119	120
製品保証引当金	145	147
減損損失	21	159
減価償却超過額	188	763
その他	724	847
繰延税金資産小計	5,129	5,521
評価性引当額	△3,966	△4,288
繰延税金資産合計	1,163	1,233
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145	223
為替差益	19	45
のれん	179	—
その他	262	426
繰延税金負債合計	606	694
繰延税金資産(負債)の純額	557	538

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	828百万円	889百万円
固定資産－その他	50	81
流動負債－その他	△23	△9
固定負債－その他	△297	△423

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	1.1	0.8
海外子会社との税率差異	△13.1	△10.8
評価性引当額の増減	△5.3	△6.7
その他	3.4	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	18.8

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社と連結子会社である株式会社ソディックプラスチックの合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ソディック (当社)

事業の内容 工作機械及び関連機器の開発、製造、販売、その他(金型生産統合システムの開発・製造・販売など)

② 被結合企業

名称 株式会社ソディックプラスチック

事業の内容 合成樹脂加工機械、工作機械及び関連機器の開発、製造、販売、食料品加工機械及び関連機器の開発、製造、販売

(2) 企業結合日

平成24年7月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とし、株式会社ソディックプラスチックを消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体での経営戦略の策定と遂行、当社グループ内の経営資源の選択と集中等の諸施策を迅速に行い、当社グループの競争力を維持・強化するため。

本合併は、両社が統合することにより、経営資源・人的資源の最大活用と経営環境の変化に柔軟に対応できる体制の構築を目指すものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

連結子会社であるSodick (Taiwan) Co., Ltd. と連結子会社である塑皇科機股份有限公司の合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 Sodick (Taiwan) Co., Ltd.

事業の内容 台湾における当社製品の販売及びアフターサービス

② 被結合企業

名称 塑皇科機股份有限公司

事業の内容 台湾における当社製品の販売及びアフターサービス

(2) 企業結合日

平成24年10月5日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

Sodick (Taiwan) Co., Ltd. を存続会社とし、塑皇科機股份有限公司を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営管理体制の強化及び経営の効率化を図ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	218百万円
時の経過による調整額	4
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	<u>220</u>

当連結会計年度末 (平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.0%から2.308%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	220百万円
時の経過による調整額	4
期末残高	<u>224</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」（アメリカ）、「欧州」（ドイツ、イギリス）、「中華圏」（中国、台湾、中国香港）、「その他アジア」（タイ、シンガポール、韓国、マレーシア）の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	12,490	3,578	4,811	13,804	3,104	37,788	—	37,788	7,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,738	192	25	3,157	6,853	18,968	△18,819	148	45
計	21,228	3,770	4,837	16,962	9,958	56,757	△18,819	37,937	7,611
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	3,660	489	192	1,778	372	6,493	76	6,570	△278
セグメント資産	39,671	2,079	2,877	14,083	10,650	69,363	△25,280	44,082	14,890
その他の項目									
減価償却費	589	34	7	372	228	1,232	△6	1,225	204
のれんの償却額	83	1	△7	△6	—	69	—	69	3
減損損失	19	—	—	—	—	19	—	19	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,022	29	10	90	1,415	2,569	△41	2,527	41

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,906	3,282	1,877	53,421	106	53,528	—	53,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	2,243	2,446	220	2,666	△2,666	—
計	2,915	3,283	4,120	55,868	326	56,194	△2,666	53,528
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	218	115	413	7,038	21	7,060	△1,564	5,495
セグメント資産	5,324	2,832	5,331	72,460	1,486	73,947	19,046	92,993
その他の項目								
減価償却費	251	75	167	1,925	9	1,935	186	2,121
のれんの償却額	12	79	1	166	—	166	—	166
減損損失	—	—	—	19	—	19	9	29
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	297	22	265	3,154	56	3,210	410	3,621

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額76百万円には、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△252億80百万円及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△15億64百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15億60百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額190億46百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産190億98百万円、セグメント間取引消去△52百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額1億86百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億86百万円であります。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億10百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注) 1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注) 2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	13,433	3,855	4,906	10,708	4,137	37,040	—	37,040	12,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,596	8	29	4,572	9,634	23,841	△23,703	138	75
計	23,029	3,863	4,935	15,281	13,771	60,882	△23,703	37,178	12,297
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	2,200	556	199	929	363	4,249	△106	4,143	1,405
セグメント資産	41,766	2,935	3,447	15,756	14,210	78,116	△26,471	51,644	11,162
その他の項目									
減価償却費	641	6	6	380	364	1,399	△2	1,396	301
のれんの償却額	75	1	△7	△6	—	62	—	62	26
減損損失	460	—	—	—	2,023	2,483	—	2,483	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	780	8	15	339	3,459	4,604	△450	4,153	74
	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4, 5, 6, 7	連結 財務諸表 計上額 (注) 8	
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,573	1,809	1,306	54,952	79	55,031	—	55,031	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	2,633	2,856	174	3,030	△3,030	—	
計	2,582	1,809	3,940	57,808	254	58,062	△3,030	55,031	
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	59	△244	672	6,035	△5	6,030	△2,009	4,021	
セグメント資産	3,429	2,422	3,899	72,559	606	73,166	21,874	95,041	
その他の項目									
減価償却費	128	46	174	2,047	13	2,060	144	2,204	
のれんの償却額	11	90	7	199	—	199	—	199	
減損損失	—	3	—	2,487	—	2,487	0	2,487	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	648	21	78	4,975	1	4,977	482	5,460	

- (注) 1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外（韓国、台湾、インド等）への販売分を含んでおります。
2. 「工作機械」のセグメント利益の調整額△1億6百万円には、セグメント間取引消去△1億6百万円が含まれております。また、「工作機械」のセグメント資産の調整額△264億71百万円及び、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4億50百万円は、セグメント間取引消去であります。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額△20億9百万円には、セグメント間取引消去△1億9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18億99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
5. セグメント資産の調整額218億74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産221億16百万円、セグメント間取引消去△2億42百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
6. その他の項目の減価償却費の調整額1億44百万円の内容は、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億53百万円です。
7. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億82百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産4億92百万円です。
8. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
21,108	4,050	4,957	16,181	7,229	53,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,811	16	30	5,075	2,474	22,408

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
19,969	4,302	5,022	17,976	7,759	55,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	合計
14,803	17	38	4,629	3,968	23,458

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械					
	日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	計
(のれん)						
当期償却額	83	1	0	－	－	84
当期末残高	1,268	18	0	－	－	1,287
(負ののれん)						
当期償却額	△0	－	△7	△6	－	△14
当期末残高	－	－	△130	△114	－	△244

	産業機械	精密金型・ 精密成形	食品機械	要素技術	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	6	12	101	1	－	－	206
当期末残高	617	189	760	169	－	－	3,024
(負ののれん)							
当期償却額	△3	－	△21	△0	－	－	△39
当期末残高	△30	－	△116	△1	－	－	△392

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	工作機械					
	日本	北・南米	欧州	中華圏	その他アジア	計
(のれん)						
当期償却額	75	1	0	－	－	76
当期末残高	1,192	17	－	－	－	1,210
(負ののれん)						
当期償却額	－	－	△7	△6	－	△14
当期末残高	－	－	△122	△107	－	△230

	産業機械	精密金型・ 精密成形	食品機械	要素技術	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	31	11	111	8	－	－	239
当期末残高	586	178	649	161	－	－	2,785
(負ののれん)							
当期償却額	△4	－	△21	△0	－	－	△40
当期末残高	△25	－	△95	△0	－	－	△352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤原克英	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.30	資金の貸付 (注4)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	12
									長期貸付金	21
	保坂昭夫	-	-	当社取締役 副社長 (注2)	(被所有) 直接 0.42	資金の貸付 (注4)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	12
									長期貸付金	19
	金子雄二	-	-	当社専務取 締役	(被所有) 直接 0.20	資金の貸付 (注4)	利息の受取	0	1年内回収 予定の長期 貸付金	15
									長期貸付金	6
唐戸幸作	-	-	当社常務取 締役 (注2)	(被所有) 直接 0.23	資金の貸付 (注4)	利息の受取	0	1年内回収 予定の長期 貸付金	3	
									長期貸付金	8
高橋祐一	-	-	(株)ソディッ クエフ・テ ィ取締役副 社長 (注3)	(被所有) 直接 0.20	資金の貸付 (注4)	利息の受取	1	1年内回収 予定の長期 貸付金	12	
									長期貸付金	29

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成24年6月28日開催の株主総会において、当社取締役を退任しております。

3. 当社常務取締役の古川健一及び古川利彦の近親者であります。

4. 上記役員に対する資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して決定しております。また、資金の貸付の担保として、当社株式等を受入れております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川利彦	-	-	当社代表取 締役会長 (注2)	(被所有) 直接 4.38	土地、建物等 の取得	土地、建物等 の取得	164	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社専務取締役である古川健一の近親者であります。

3. 上記役員に対する取引については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.28円	1株当たり純資産額	715.26円
1株当たり当期純利益金額	67.07円	1株当たり当期純利益金額	83.29円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,320	4,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,320	4,191
期中平均株式数 (千株)	49,513	50,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数129千株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数129千株) なお、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (百万円)	償還期限
株式会社ソディック	平成28年3月25日満期第3回無担保社債	平成21年 3月25日	58 (14)	44 (14)	1.40	— (注3)	平成28年 3月25日
合計	—	—	58 (14)	44 (14)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	14	16	—	—

3. 当該社債については、株式会社りそな銀行ならびに横浜市信用保証協会の共同保証が付いております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,083	5,604	1.37	—
1年以内返済予定の長期借入金	6,132	10,017	1.61	—
1年以内返済予定のリース債務	100	114	2.34	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,065	25,840	1.47	平成26年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	276	199	3.86	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	67	51	2.55	—
割賦未払金(1年超返済)	230	189	2.66	平成26年～ 平成33年
合計	41,955	42,016	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,882	8,825	5,020	2,911
リース債務	95	54	49	—
割賦未払金	45	33	29	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,845	28,170	42,219	55,031
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,325	1,997	3,993	5,170
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	992	1,877	3,160	4,191
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.73	37.31	62.82	83.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.73	17.58	25.51	20.48

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,858	14,180
受取手形	※4,5 2,192	※4,5 3,855
売掛金	※4 4,397	※4 7,436
商品及び製品	844	1,345
仕掛品	913	2,512
未着品	10	41
原材料及び貯蔵品	1,456	3,992
前渡金	254	292
前払費用	77	99
繰延税金資産	530	513
関係会社短期貸付金	468	1,259
未収入金	※4 3,296	※4 2,449
立替金	133	144
未収消費税等	332	378
その他	168	33
貸倒引当金	△44	△34
流動資産合計	27,892	38,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,656	※1 9,266
減価償却累計額	△4,397	△5,651
建物（純額）	2,258	3,614
構築物	514	615
減価償却累計額	△445	△526
構築物（純額）	68	89
機械及び装置	1,127	2,462
減価償却累計額	△741	△1,648
機械及び装置（純額）	386	813
車両運搬具	14	45
減価償却累計額	△14	△41
車両運搬具（純額）	0	3
工具、器具及び備品	1,128	1,507
減価償却累計額	△1,037	△1,375
工具、器具及び備品（純額）	90	132
土地	※1 5,308	※1 5,770
リース資産	432	660
減価償却累計額	△226	△391
リース資産（純額）	205	268
建設仮勘定	—	154
有形固定資産合計	8,320	10,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	1,268	2,412
特許権	—	20
借地権	104	104
ソフトウェア	235	375
電話加入権	28	28
その他	145	306
無形固定資産合計	1,782	3,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,262	2,540
関係会社株式	15,113	10,963
出資金	0	0
関係会社出資金	8,286	9,106
関係会社長期貸付金	3,646	3,681
長期前払費用	1	55
敷金及び保証金	76	94
その他	277	214
貸倒引当金	△906	△765
投資その他の資産合計	28,756	25,891
固定資産合計	38,858	39,986
資産合計	66,750	78,487
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4,5 2,646	※4,5 5,009
買掛金	※4 2,212	※4 3,182
短期借入金	※1 9,580	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,319	※1 9,579
1年内償還予定の社債	—	14
リース債務	48	104
未払金	554	840
未払費用	150	292
未払法人税等	60	92
前受金	75	365
預り金	31	100
製品保証引当金	121	258
品質保証引当金	7	6
賞与引当金	183	299
ポイント引当金	1	16
その他	246	301
流動負債合計	20,239	20,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	※1 15,096	※1 24,153
リース債務	159	169
繰延税金負債	123	221
退職給付引当金	548	717
製品保証引当金	89	140
資産除去債務	181	200
その他	6	207
固定負債合計	16,205	25,840
負債合計	36,444	46,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	5,876	5,876
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,070	6,822
利益剰余金合計	5,070	6,822
自己株式	△1,694	△1,695
株主資本合計	30,027	31,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254	403
評価・換算差額等合計	254	403
新株予約権	23	—
純資産合計	30,305	32,183
負債純資産合計	66,750	78,487

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	14,259	24,743
商品売上高	4,110	3,948
役務提供売上高	1,898	3,488
売上高合計	※2 20,268	※2 32,181
売上原価		
製品期首たな卸高	753	491
合併による製品受入高	—	1,692
当期製品製造原価	※2,4 9,376	※2,4 18,240
小計	10,129	20,424
他勘定振替高	※3 36	※3 158
製品期末たな卸高	491	970
製品売上原価	9,602	19,295
商品期首たな卸高	287	352
当期商品仕入高	※2 3,139	※2 2,955
商品期末たな卸高	352	374
商品売上原価	3,074	2,934
役務提供原価	※2 1,685	※2 2,674
売上原価合計	※1 14,362	※1 24,904
売上総利益	5,905	7,277
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	256	353
広告宣伝費	107	165
サービス費	20	11
役員報酬	315	326
給料及び手当	724	1,160
賞与	107	92
賞与引当金繰入額	83	110
退職給付費用	66	84
法定福利費	123	180
福利厚生費	46	58
旅費及び交通費	149	252
交際費	16	40
消耗品費	16	28
租税公課	172	170
減価償却費	290	388
通信費	37	51
賃借料	99	120
支払手数料	504	672
販売手数料	401	802
図書印刷費	5	6
研究開発費	※4 285	※4 485
貸倒引当金繰入額	△27	△28
ポイント引当金繰入額	1	14
その他	190	245
販売費及び一般管理費合計	3,995	5,797
営業利益	1,910	1,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	49	67
有価証券利息	3	3
受取配当金	※2 250	※2 645
為替差益	—	924
固定資産賃貸料	※2 114	※2 87
貸倒引当金戻入額	42	—
雑収入	59	49
営業外収益合計	521	1,778
営業外費用		
支払利息	417	508
社債利息	1	0
為替差損	409	—
固定資産賃貸費用	48	40
シンジケートローン手数料	141	—
雑損失	66	91
営業外費用合計	1,085	641
経常利益	1,345	2,616
特別利益		
固定資産売却益	※5 15	※5 16
投資有価証券売却益	—	8
抱合せ株式消滅差益	—	746
その他	—	85
特別利益合計	15	857
特別損失		
固定資産除却損	※6 19	※6 88
固定資産売却損	※8 13	—
減損損失	※7 29	※7 464
投資有価証券評価損	38	147
関係会社株式評価損	—	11
その他	2	—
特別損失合計	103	712
税引前当期純利益	1,258	2,761
法人税、住民税及び事業税	90	206
法人税等調整額	398	199
法人税等合計	488	405
当期純利益	769	2,356

【製造原価明細書】

区分	区分注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,311	78.9	14,253	77.5
II 労務費		428	4.6	1,597	8.7
III 経費		1,523	16.5	2,546	13.8
(減価償却費)		(224)	(2.4)	(432)	(2.4)
(外注加工費)		(604)	(6.6)	(716)	(3.9)
(その他の経費)		(695)	(7.5)	(1,397)	(7.6)
当期総製造費用		9,264	100.0	18,397	100.0
期首仕掛品 たな卸高		1,040		913	
合併による 仕掛品受入 高		—		1,462	
他勘定振替 高	※2	15		20	
期末仕掛品 たな卸高		913		2,512	
当期製品製造原価		9,376		18,240	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高3,454百万円が含まれております。		※1 材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高5,314百万円が含まれております。	
※2 他勘定振替高内訳		※2 他勘定振替高内訳	
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	2百万円	販売費及び一般管理費 (サービス費等)	2百万円
固定資産振替	12	固定資産振替	17
合計	15	合計	20

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、四半期期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

【役務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	区分注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	608	36.1	1,458	54.5
II 労務費		697	41.4	827	30.9
III 経費		379	22.5	389	14.6
役務提供原価		1,685	100.0	2,674	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費 (百万円)	83	68
旅費交通費 (百万円)	70	89
賃借料(百万円)	49	67

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,876	5,876
当期末残高	5,876	5,876
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△74	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	74	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	5,876	5,876
当期変動額		
自己株式の処分	△74	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	74	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,919	5,070
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△74	—
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
当期変動額合計	150	1,752
当期末残高	5,070	6,822
利益剰余金合計		
当期首残高	4,919	5,070
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△74	—
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
当期変動額合計	150	1,752
当期末残高	5,070	6,822
自己株式		
当期首残高	△2,135	△1,694
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	440	—
当期変動額合計	440	△0
当期末残高	△1,694	△1,695

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,436	30,027
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
当期変動額合計	590	1,752
当期末残高	30,027	31,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	149
当期変動額合計	175	149
当期末残高	254	403
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79	254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	149
当期変動額合計	175	149
当期末残高	254	403
新株予約権		
当期首残高	23	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	23	—
純資産合計		
当期首残高	29,539	30,305
当期変動額		
剰余金の配当	△544	△603
当期純利益	769	2,356
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	366	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	125
当期変動額合計	766	1,877
当期末残高	30,305	32,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 製品、仕掛品並びに未着品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～12年

車両運搬具 2～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

のれんについては、投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは、ゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 品質保証引当金

有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。

(6) ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準（検収基準）を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた247百万円は「ポイント引当金」1百万円、「その他」246百万円として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に含めて表示しておりました「ポイント引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に表示していた403百万円は「販売手数料」401百万円、「ポイント引当金繰入額」1百万円として組替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた15百万円は「雑収入」59百万円として組替えております。

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「手形売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「手形売却損」に表示していた2百万円は「雑損失」66百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 借入金等の担保に供されている資産(簿価)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,044百万円	2,338百万円
土地	2,878	3,834
合計	3,922	6,173

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,770百万円	－百万円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	8,185	9,640
合計	9,955	9,640
(根抵当権の極度額)	(10,130)	(11,417)

上記の他に子会社である株式会社ソディックエフ・ティの借入金を担保するため、土地(前事業年度320百万円、当事業年度320百万円)を物上保証しております。

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(外貨については決算日の為替相場により換算しております。)

前事業年度(平成24年3月31日)

保証先	金額 (百万円)
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,919 (5,414千タイバツ、10百万米ドル及び1,083百万円)
(株)ソディックエフ・ティ	4,163
Sodick Inc.	82 (1百万米ドル)
Sodick Europe Holding GmbH	219 (2,000千ユーロ)
(株)ソディックLED	200
蘇州沙迪克特種設備有限公司	811 (6百万米ドル及び300百万円)
合計	7,396

当事業年度(平成25年3月31日)

保証先	金額 (百万円)
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	2,781 (5,414千タイバツ、20百万米ドル及び883百万円)
(株)ソディックエフ・ティ	3,725
Sodick Europe Holding Ltd.	241 (2,000千ユーロ)
(株)ソディックLED	200
蘇州沙迪克特種設備有限公司	631 (3百万米ドル及び300百万円)
沙迪克(厦門)有限公司	190 (2百万米ドル)
合計	7,769

3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出為替手形割引高	34百万円	126百万円

※4. 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	387百万円	598百万円
売掛金	2,252	3,794
未収入金	3,235	2,362
支払手形	104	78
買掛金	1,263	1,795

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	198百万円	371百万円
支払手形	28	42

(損益計算書関係)

※1. たな卸資産評価損

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△115百万円が売上原価に含まれております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定したたな卸資産評価損△356百万円が売上原価に含まれております。

※2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	8,854百万円	10,900百万円
関係会社よりの仕入高	12,795	15,409
関係会社よりの受取配当金	223	609
関係会社よりの固定資産賃貸料	107	69

※3. 他勘定振替高内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	36百万円	158百万円

※4. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	814百万円	1,101百万円

※5. 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	13百万円	16百万円
土地及び建物及び構築物	2	—
工具、器具及び備品	—	0
合計	15	16

※6. 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	43百万円
構築物	—	0
機械及び装置	18	42
工具、器具及び備品	0	2
ソフトウェア	0	—
合計	19	88

※7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
神奈川県横浜市	遊休	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	9
富山県高岡市	遊休	建物、及び土地	18
神奈川県横浜市	遊休	土地	1
合計			29

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

富山県高岡市の資産は工場用土地・建物として賃貸していましたが、遊休状態になったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

神奈川県横浜市の土地は社宅用地でありましたが、建物の老朽化が進んだため空き部屋の状態が続き、実質遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額 (百万円)
石川県白山市	遊休	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	3
神奈川県横浜市	賃貸	建物、及び土地	460
合計			464

当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。

石川県白山市にある資産につきましては、除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物0百万円、機械及び装置3百万円、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア0百万円であります。

神奈川県横浜市にある資産につきましては、当連結会計年度から非連結子会社へ工場用土地・建物として貸与を開始しましたが、賃貸料収入の不足により使用価値が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、建物12百万円、土地447百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

※8. 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地及び建物	12百万円	－百万円
構築物	0	－
工具、器具及び備品	0	－
合計	13	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,921,080	390	808,889	3,112,581
合計	3,921,080	390	808,889	3,112,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加390株は、単元未満株式の買取りによる増加390株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少808,889株は、単元未満株式の売渡しによる減少40株、株式交換による減少808,849株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,112,581	531	—	3,113,112
合計	3,112,581	531	—	3,113,112

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加531株は、単元未満株式の買取りによる増加531株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、工作機械事業における実験用設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	10,963

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	338百万円	284百万円
賞与引当金	69	113
たな卸資産評価損	414	441
有価証券評価損	2,560	2,327
退職給付引当金	195	255
減損損失	204	343
製品保証引当金	78	147
税務上の繰越欠損金	560	247
減価償却超過額	172	236
その他	530	640
繰延税金資産小計	5,125	5,038
評価性引当額	△4,561	△4,300
繰延税金資産合計	564	737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	142	223
為替差益	13	45
有形固定資産	—	11
のれん	—	146
その他	0	20
繰延税金負債合計	156	446
繰延税金資産(負債)の純額	407	291

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	530百万円	513百万円
固定負債－繰延税金負債	123	221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	△17.1
住民税均等割	1.8	1.0
評価性引当額の増減	△5.7	△14.6
海外子会社からの配当に係る海外源泉税	—	2.7
税額控除の対象となる外国法人税の額等	5.3	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0	—
その他	1.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	14.7

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.885%から2.308%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	180百万円
時の経過による調整額	3
資産除去債務の履行による減少額	△2
期末残高	181

当事業年度末 (平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用、フロン回収破壊法によるフロン除去に係る費用、及び、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等を有している賃借物件に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は13年から50年、割引率は1.095%から2.308%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	181百万円
合併による増加額	14
時の経過による調整額	3
期末残高	200

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.79円	1株当たり純資産額	639.59円
1株当たり当期純利益金額	15.54円	1株当たり当期純利益金額	46.82円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	769	2,356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	769	2,356
期中平均株式数 (千株)	49,513	50,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数129千株) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数129千株) なお、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	プレス工業(株)	1,071,000	521
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,391,100	264
		三菱鉛筆(株)	75,100	127
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	127
		(株)サカタのタネ	96,600	118
		(株)東京海上ホールディングス	37,300	98
		(株)北國銀行	200,000	78
		Cho Ei Ltd.	1,155,000	36
		オーニック(株)	100	19
		第一生命保険(株)	127	16
		その他14銘柄	1,126,635.463	105
計			5,186,770.463	1,515

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東京海上日動円建てリパッケージ債ファンド12-06 (一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	1,000,000,000	1,006
		VIETNAM GROWTH FUND L.P.	2	18
計			1,000,000,002	1,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,656	2,889	279	9,266	5,651	263	3,614
		[2,765]	(12)				
構築物	514	105	4	615	526	13	89
		[99]					
機械及び装置	1,127	1,531	197	2,462	1,648	185	813
		[1,340]	(3)				
車両運搬具	14	30	—	45	41	1	3
		[28]					
工具、器具及び備品	1,128	415	37	1,507	1,375	75	132
		[340]	(0)				
土地	5,308	908	447	5,770	—	—	5,770
		[867]	(447)				
リース資産	432	312	84	660	391	84	268
		[302]					
建設仮勘定	—	162	8	154	—	—	154
		[5]					
有形固定資産計	15,182	6,357	1,058	20,481	9,635	622	10,846
		[5,748]	(463)				
無形固定資産							
のれん	1,492	1,313	—	2,805	392	168	2,412
		[1,313]					
特許権	—	26	—	26	6	6	20
		[26]					
借地権	104	—	—	104	—	—	104
ソフトウェア	370	243	0	613	237	103	375
		[11]	(0)				
電話加入権	28	0	—	28	—	—	28
		[0]					
その他	146	452	292	306	0	—	306
無形固定資産計	2,141	2,036	292	3,884	636	277	3,248
		[1,351]	(0)				
長期前払費用	6	79	4	82	10	9	71
		[0]					(15)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年以内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 「当期増加額」欄の[]内は内書きで、子会社の合併による増加額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	950	134	186	99	799
製品保証引当金	211	522	245	89	398
品質保証引当金	7	6	7	—	6
賞与引当金	183	357	240	—	299
ポイント引当金	1	16	1	—	16

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)99百万円、および製品保証引当金の当期減少額(その他)89百万円は、洗替えによるものであります。
2. 貸倒引当金の当期増加額のうち29百万円、製品保証引当金の当期増加額のうち124百万円、賞与引当金の当期増加額のうち57百万円は、子会社の合併による増加額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
預金	
当座預金	10,501
普通預金	1,511
外貨建普通預金	1,499
その他	654
合計	14,180

b. 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
㈱山善	634	平成25年4月	1,537
㈱兼松K G K	511	5月	914
植田機械㈱	215	6月	773
ジェイ・エス・ジャパン㈱	195	7月	440
Sodick Inc.	181	8月	184
その他	2,116	9月以降	6
合計	3,855	合計	3,855

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Sodick Europe Ltd.	1,115
Sodick Inc.	689
Sodick (Taiwan) Co., Ltd.	630
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	301
Sodick Singapore Pte., Ltd.	291
その他	4,407
合計	7,436

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{D}{B \div 12}$
4,397	32,942	29,903	7,436	80.1	2.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
形彫り放電加工機	111
ワイヤ放電加工機	297
マシニングセンタ	93
射出成形機	365
その他	477
合計	1,345

e. 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
形彫り放電加工機	152
ワイヤ放電加工機	509
マシニングセンタ	334
射出成形機	458
食品機械	842
その他	215
合計	2,512

f. 未着品

内訳	金額 (百万円)
ワイヤ放電加工機	40
その他	0
合計	41

g. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額（百万円）
原材料	
主要購入部品	
形彫り放電加工機	249
ワイヤ放電加工機	749
マシニングセンタ	58
射出成形機	1,777
食品機械	87
モータ	186
補助購入部品（補修部品を含む）	877
小計	3,987
貯蔵品	
製品カタログ	1
製品取扱説明書	2
小計	4
合計	3,992

h. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ソディックエフ・ティ	5,107
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	3,440
Sodick (H.K.) Co., Ltd.	781
Sodick (Taiwan) Co., Ltd.	766
Sodick Europe Holdings Ltd.	441
その他	425
合計	10,963

i. 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	6,449
蘇州沙迪克特種設備有限公司	1,313
沙迪克（厦門）機械科技有限公司	698
沙迪克機電（上海）有限公司	286
上海沙迪克軟件有限公司	118
その他	240
合計	9,106

j. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	1,928
Sodick Europe GmbH	894
沙迪克（厦門）機械科技有限公司	469
蘇州凱旋機電元件有限公司	162
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	150
その他	77
合計	3,681

② 負債の部

a. 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)安川メカトロック	278	平成25年4月	1,227
(株)北陸油研	230	5月	1,085
三五金属(株)	182	6月	989
THK(株)	150	7月	1,078
(株)西野制作所	138	8月	628
その他	4,030	9月以降	—
合計	5,009	合計	5,009

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	847
(株)ソディックエフ・ティ	437
沙迪克（厦門）有限公司	268
蘇州沙迪克特種設備有限公司	153
(株)進興製作所	81
その他	1,394
合計	3,182

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	2,219
(株)北陸銀行	1,630
(株)北國銀行	1,331
(株)横浜銀行	1,144
(株)三菱東京UFJ銀行	1,001
(株)三井住友銀行	818
日本生命保険(相)	500
(株)日本政策投資銀行	400
(株)静岡銀行	361
三井住友信託銀行(株)	100
(株)商工組合中央金庫	72
合計	9,579

d. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)横浜銀行	5,721
(株)みずほ銀行	4,458
(株)三菱東京UFJ銀行	3,547
(株)三井住友銀行	3,034
(株)北國銀行	2,477
(株)北陸銀行	2,082
(株)静岡銀行	1,129
(株)日本政策投資銀行	1,100
(株)福井銀行	500
(株)商工組合中央金庫	101
合計	24,153

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座に記録された株式) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソディックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。